

平成29年度 環境部 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	京都議定書誕生20周年を機に、府内各地域・各分野でスマートな地球温暖化対策に取り組み、地球温暖化対策条例に定める2020年度までに25%減、2030年度までに40%減の温室効果ガス削減目標の達成を目指します。		
	スマートシティの実現による省エネ・再エネ		
	・ICTなどの先端技術を活用し、エネルギーマネジメントを展開しながら、スマートグリッドや新たな交通システムなどの幅広い都市システムを総合的に組み合わせることにより、エネルギーや交通、健康、防災・防犯など多様な社会的課題を解決し、持続的に発展する次世代のまちづくりを実現するスマートシティプロジェクトを推進します。	○	京都版シュタットベルケや南部スマートバレー形成など、スマートシティプロジェクトを推進。
	(1) スマートエネルギーマネジメントの実現		
	<p>【府北部地域(北近畿エネルギー自立ネットワークの構築)】</p> <p>【京都版シュタットベルケの推進】</p> <p>・府北部地域におけるエネルギーの地産地消に併せて、ICTを活用した人口減少社会を支える新たな住民サービス等を提供する「府北部地域エネルギー・サービス事業体」(京都版シュタットベルケ)の平成32年の事業開始に向けて、新規発電事業者の誘致を進めるとともに、事業参画企業の公募・決定の上、市町村と協働して、事業内容を確定し、ロードマップを明らかにします。</p>	○	<p>・参加事業者を公募し、関係市町と検討会を開催(5回)</p> <p>・事業体の核となる小売電気事業の目的や基本スキーム、採算性を整理</p> <p>・事業体設立に向けた協議会の設立に合意</p>
	<p>【京都舞鶴港エコ・エネルギーポート化の推進】</p> <p>・再生可能エネルギー等を活用した京都舞鶴港のエコ・エネルギーポート化を推進するため、港湾・観光・環境分野にわたる総合的な計画を策定します。</p>		検討会議の開催(3回)や事業者ヒアリングを実施するとともに、府民フォーラムや府民へのアンケートを実施し、京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープランを策定
	<p>・京都舞鶴港のクルーズ船客等に対するEV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)のレンタカー等の導入を支援することにより、京都舞鶴港のエコエネルギーポートとしての魅力を発信します。</p>		補助金を活用し、PHV3台、電動アシスト自転車2台を舞鶴市内の事業者が導入
	<p>・多様なエネルギー供給体制の確保、リダンダンシー(多重性)の確保、エネルギーインフラ整備を通じた地域経済の活性化等を図るため、京都舞鶴港での再生可能エネルギー発電施設の整備を支援します。</p>		再エネ発電設備整備に対する補助制度を開始し、第1号の補助対象となる木質バイオマス発電所を指定(林ベニヤ産業(株) 6.8MW)
	<p>①【府南部地域】</p> <p>【南部スマートバレーの形成】</p> <p>・府南部地域において、産学公の連携により、再生可能エネルギー・未利用エネルギー由来の電気・熱・水素を、IoTや蓄エネ技術を活用して地域の農業、交通、学校等に効率的に供給する「自立分散・脱炭素型」のエネルギーシステムの構築に向けた計画を策定するとともに、産学公による推進組織を設置します。</p>		<p>・府南部地域における再生可能エネルギーを活用した地域PPS(電気小売事業)事業の実現可能性等について調査し、今後の取組の方向性を取りまとめた計画を策定済</p> <p>・京大農学研究科附属農場(木津川市)等と共に、農業、テクノロジー(ICT、IoT)、再エネなどの分野を超えた協調をめざすグリーンエネルギーファーム(GEF)産学共創パートナーシップを創設</p>
達成手段 (数値目標)			

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
<p>・ICTを活用した新たな公共交通システムの導入を目指し、学研エリアでの連節バスやスマートモビリティシステムの導入、京都駅からの直行バスの本格運行を目指します。【商工労働観光部と連携】</p>	○	<p>・学研エリアにおける通勤時の輸送力増強等を目的とした連節バス「yellow liner 華連」のH30.4月からの運行開始に向け、試乗会等を開催。合わせて、スマホ等情報端末に対応可能なバスロケーションシステムも合わせて導入を開始</p> <p>・「けいはんな学研都市～京都駅」直通バスについては、今年度、実証運行を継続。9月からは新名神高速道路に経路を変更し、所要時間を約5分短縮、利便の向上を図った</p>	
<p>・城陽市における分散型エネルギーインフラプロジェクトを進めるため、関係者・専門家によるエネルギー設備整備に係る関係者会議を設置し、事業化を推進します。</p>		<p>先行整備地区である長池地区の整備状況等について関係部局と情報共有・調整中</p> <p>【未達成の要因・理由】</p> <p>当該地区におけるプロジェクトは、用地買収、土地造成等に関する調整が行われている段階であるため</p>	
<p>・下水熱民間利用促進ネットワークにおいて、下水熱の賦存量や存在位置を図示した下水熱ポテンシャルマップやモデル事業者における施設整備等に向けた手法などの情報を共有するほか、下水熱民間利用の実現を目指します。</p> <p><箇所数 2箇所(29年度新規)></p>		<p>・下水熱民間利用促進ネットワークにおいて、下水熱ポテンシャルマップ及び施設整備に伴う手続きについての情報共有を実施</p> <p>・下水熱民間利用の実現に向けて、事業者とともに検討中(1箇所)</p> <p>【未達成の要因・理由】</p> <p>他の1箇所については設備更新のタイミングが合わず事業者が導入を見合わせたため</p>	
<p>[EMS導入促進]</p> <p>・京都産業EMS推進本部や京都産業エコ・エネルギー推進機構等と連携し、IoT等を活用しオール京都で省エネ化、CO2を削減します。【商工労働観光部と連携】</p>		<p>産業EMS導入や省エネ化に係る相談、診断、補助金などによる支援を実施</p>	
<p>・更なる省エネ・温暖化対策の強化に向けて、集合住宅向けのMEMS(マンション用エネルギー・マネジメントシステム)導入制度を新設します。</p> <p><EMS支援件数 家庭(HEMS) 200件、業務ビル(BEMS) 20件、工場(FEMS) 10件、集合住宅(MEMS) 3件(28年度実績 家庭(HEMS) 237件、業務ビル(BEMS) 8件、工場(FEMS) 9件、集合住宅(MEMS) (29年度新規))></p> <p><京-VER創出促進事業補助金支援件数 25件(28年度実績 17件)></p>		<p>産業EMS導入制度を総合的に展開 集合住宅向けMEMS導入制度を新設</p> <p>EMS支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭(HEMS) 256件(128%) ・業務ビル(BEMS) 4件(20%) ・工場(FEMS) 9件(90%) ・集合住宅(MEMS) 0件(0%) <p>京-VER創出促進事業補助金支援件数 35件(140%)</p> <p>【未達成の要因・理由】</p> <p>MEMSについては、事業者が導入しやすい制度設計に努め新設したが、事業期間が短かったこともあり実績はなかった</p> <p>BEMSについては、社内の生産設備や空調機器など既設設備の更新が優先されたこともあり低迷した</p>	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
(2) スマート物流の実現			
①	<p>[物流システムの効率化] ・宅配便配達をはじめとする物流システムの効率化によりCO2削減を図るため、「京都府スマート物流研究会(仮称)」を設置・運営するとともに、オープン型宅配ボックスの設置促進のための補助制度を創設します。 <設置箇所数 12箇所以上(29年度新規)></p>	◎	<p>・「京都府スマート物流研究会」を立ち上げ、物流における政策課題を検討(7月)。ワークショップ形式で宅配に係る物流の将来に向けた課題検討を実施(11月) ・オープン型宅配ボックス設置箇所 39箇所(325%)</p>
	<p>[スマート・センサーを活用したリサイクルの促進] ・各産業廃棄物排出事業所の産業廃棄物量をセンサーでモニタリングし、効率的に回収することにより、リサイクルを促進する取組みを実施します。</p>		<p>企業6者の協力のもと、京都市内でモデル事業を実施し、リサイクル率の向上への寄与、CO2排出量削減の効果等を検証</p>
	<p>[IoT技術を活用した下水汚泥等リサイクルの促進] ・下水道汚泥等産業廃棄物の排出量とリサイクル業者の受入可能量をリアルタイムでマッチングさせ、リサイクルを促進するシステムの実現を目指し、マッチングシステムの具体的な機能構成を設計します。</p>		<p>システム設計のための下水汚泥の排出及びリサイクル状況等について、FS調査を実施</p>
新エネルギーの開発			
①	<p>[LNGインフラ整備] ・広域ガスパイプラインの整備促進に向けて兵庫県と連携し、舞鶴～三田間での高速道路利用時のコスト試算等や沿線需要喚起等を行い、国の検討ルートへの提案を実現します。</p>		<p>・国の施策及び予算に対する政策提案(6、11月) ・日本海連合と連携し国へ要望(6月) ・関西広域連合の予算編成等に対する提案(7、11月) ・北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会を開催(2回) ・国の外郭団体が高速道路のガス導管敷設に係る技術的検討結果を公表 ・技術的課題検討結果を基に、高速道路及び一般道に敷設した場合の費用を積算</p>
	<p>・LNG受入基地、LNG発電所の誘致促進を図るため、事業主体となりうる関係企業等に対し、ヒアリング調査等を実施します。</p>	○	<p>・整備主体となりうる関係企業へのヒアリングを実施 ・LNG基地及び火力発電所レイアウトのシミュレーションを実施 ・関係企業との勉強会を開催</p>
	<p>[メタンハイドレート開発促進] ・日本海側のメタンハイドレートについて、「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」とも連携し、その実用化に向けた取組を促進します。 <府民向けフォーラム、大学・事業者合同セミナーの開催 各1回(28年度実績 各1回)></p>		<p>・日本海連合と連携し国へ要望(6月) ・府民向けに啓発イベント(環境フェスティバル)を開催(12月) ・日本海連合と連携し日本海海洋資源フォーラムin鳥取を開催(2月) ・日本海連合と連携し啓発パンフレット及びチラシを作成</p>
	<p>[水素エネルギー活用] ・有識者、関係企業等と連携し、食品廃棄物から水素を生成する技術の実用化(31年度)に向けて、28年度のFS調査(事業化可能性調査)結果に基づき、事業化に向け、事業計画の詳細設計を実施します。</p>		<p>事業採算性が確認され、また、導入に関心を示した3者について、事業化計画を策定</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
環境にやさしい人づくり(「府民総活躍」温暖化対策大運動)			
①	<p>[子どもたちをはじめとする府民の環境意識の向上]</p> <p>・「もうひとつの京都」事業等と連携し、府内各地で環境啓発イベント(「京都府縦断“みんな、笑顔”リレー(仮称)」)を開催します。 <実施箇所数 府内4箇所以上(29年度新規)></p> <p>・「DO YOU KYOTO?」(環境に良いことをしていますか?)の答えとして、府民の環境配慮行動を「WE DO KYOTO!」(環境に良いことをしています)宣言として登録・発信します。 <登録件数 1,000件以上(29年度新規)></p> <p>・家庭ぐるみで省エネ普及を推進する「夏休み省エネチャレンジ」を実施します。 <エコ親子参加世帯数 15,500世帯(28年度実績 19,806世帯)></p> <p>・環境教育に関する様々な情報を提供するポータルサイトを運営し、府内の環境学習等に関する情報発信を強化します。 【教育委員会と連携】</p>	◎	<p>市町村等と連携・協力し、啓発イベントを府内の北から南まで9ヶ所で開催(225%)</p> <p>府民等を対象とした「WE DO KYOTO!」宣言運動を展開し、5,009件の宣言を登録(501%)</p> <p>エコ親子参加世帯数 19,701世帯(127%)</p> <p>環境学習ポータルサイトを開設し、環境学習に関する情報を発信</p>
各分野における地球温暖化対策の推進			
温室効果ガス25%削減目標の達成を目指し、各分野の地球温暖化対策を着実に推進します。			
①	<p>◆産業・業務分野</p> <p>工場やオフィスでのスマートなエネルギー使用を促進するとともに、京都版CO2排出量取引制度の活用等により事業者間の協力を強め、産業・業務分野の地球温暖化対策を推進します。</p> <p>・更なる省エネ・温暖化対策の強化に向けて、集合住宅向けのMEMS(マンション用エネルギーマネジメントシステム)導入制度を新設します。【商工労働観光部と連携】 <EMS支援件数 家庭(HEMS) 200件、業務ビル(BEMS) 20件、工場(FEMS) 10件、集合住宅(MEMS) 3件(28年度実績 家庭(HEMS) 237件、業務ビル(BEMS) 8件、工場(FEMS) 9件、集合住宅(MEMS) (29年度新規)>(再掲)</p> <p>・中小企業者等に対して自立型再エネアドバイザーを派遣し、関係団体とも連携し、自立型再生可能エネルギーシステムの導入を促進します。 <自立型再生可能エネルギーシステム導入支援件数 10件(28年度実績 6件)></p> <p>・京都版CO2排出量取引制度を推進(クレジットの新たな活用形態の提案や新規販売先の開拓等による排出量取引の活性化)します。 <クレジット創出 累計 10,000t-CO2(28年度実績 8,179.2t-CO2)></p>	○	<p>産業EMS導入制度を総合的に展開 集合住宅向けMEMS導入制度を新設 EMS支援件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭(HEMS) 256件(128%) ・業務ビル(BEMS) 4件(20%) ・工場(FEMS) 9件(90%) ・集合住宅(MEMS) 0件(0%) <p>【未達成の要因・理由】 MEMSについては、事業者が導入しやすい制度設計に努め新設したが、事業期間が短かったこともあり実績はなかった BEMSについては、社内の生産設備や空調機器など既設設備の更新が優先されたこともあり低迷した(再掲)</p> <p>自立型再生可能エネルギーシステム導入支援件数 16件(160%)</p> <p>事業者への積極的な働きかけにより、取引を推進し、7月の認証3,541.6t-CO2を加え、累計11,720.8t-CO2のクレジット創出を認証(117%)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
<p>・地球温暖化対策条例に基づき、事業者排出量削減報告書(第二計画期間)の総合評価を実施するとともに、優良事業者への表彰を実施します。</p> <p>・各産業廃棄物排出事業所の産業廃棄物量をセンサーでモニタリングし、効率的に回収することにより、リサイクルを促進する取り組みを実施します。</p> <p>◆家庭・地域分野 京都府地球温暖化防止活動推進センター等との協働により、家庭・地域分野における地球温暖化対策を推進します。</p> <p>・府内全市町村に複数名の地球温暖化防止活動推進員を配置し、啓発活動を実施します。 <推進員委嘱数 330名(28年度 実績299人)、全市町村に複数名配置、活動回数 2,300回(28年度実績 2,562回)></p> <p>・家庭での再生可能エネルギー普及拡大を図るため、市町村と連携して再エネ設備と蓄電池のセット導入を支援するとともに、府内の家電店や建築事業者を「京都再エネコンシェルジュ」として認証し、地域の中での活動を支援します。 <家庭向け自立型再生可能エネルギー設備支援件数 400件(28年度実績 299件)> <京都再エネコンシェルジュ認証件数 400人(28年度実績 145人)></p> <p>・家庭ぐるみでの省エネ普及を推進する「夏休み省エネチャレンジ」を実施します。 <エコ親子参加世帯数 15,500世帯(28年度実績 19,806世帯)>(再掲)</p> <p>② ・環境教育に関する様々な情報を提供するポータルサイトを運営し、府内の環境学習等に関する情報発信を強化します。 【教育委員会と連携】(再掲)</p> <p>・環境負荷が低く、ヒートショック防止など健康にもよい住宅(エコ&ヘルス住宅)について、市町村等と連携して調査研究等を行い、普及を促進します。【健康福祉部と連携】</p> <p>・家庭のCO2削減のためにHEMS(家庭用エネルギー管理システム)、MEMS(マンション用エネルギー管理システム)の導入を支援します。 <家庭(HEMS) 200件、集合住宅(MEMS) 3件(28年度実績 家庭(HEMS) 237件、集合住宅(MEMS) (29年度新規))>(再掲)</p> <p>◆運輸・交通分野 電気自動車などの次世代自動車の普及促進や宅配便配達の効率化等により、運輸・交通分野における地球温暖化対策を推進します。</p>		<p>特定事業者172事業者の総合評価を実施し、地球温暖化対策に積極的に取り組んだ25事業者を優良事業者として表彰</p> <p>企業6者の協力のもと、京都市内でモデル事業を実施し、リサイクル率の向上への寄与、CO2排出量削減の効果等を検証</p>	
			<p>・委嘱数 331名(100%)(全市町村に複数名配置) ・活動回数 2,440回(106%)</p>
			<p>・設備支援件数 439件(110%) ・コンシェルジュ認証件数 130人(33%) ・認証した再エネコンシェルジュは、府内各地の環境イベント、リフォーム相談会等に出展、再エネ設備をPRするなど地域で積極的に活動 【未達成の要因・理由】 コンシェルジュの活動は着実に広がってきているが、関心がある事業者等へは一定周知が図れたこともあり、認定件数は延びなかったため</p>
			<p>エコ親子参加世帯数19,701世帯(127%)(再掲)</p>
			<p>環境学習ポータルサイトを開設し、環境学習に関する情報を発信(再掲)</p>
			<p>エコ&ヘルス住宅について、国、自治体の支援策等を調査 【未達成の要因・理由】 調査等に時間を要し、取組の方向性を決められなかった</p>
			<p>集合住宅向けMEMS導入制度を新設 EMS支援件数 ・家庭(HEMS) 256件(128%) ・集合住宅(MEMS) 0件(0%) 【未達成の要因・理由】 MEMSについては、事業者が導入しやすい制度設計に努め新設したが、事業期間が短かったこともあり実績はなかった(再掲)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
③	<p>・「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、府内の充電器整備を促進します。 <府内急速充電器整備数 累計200基(28年度実績 160基)></p>	△	<p>府内急速充電器整備数 158基(79%) 【未達成の要因・理由】 平成28年度以降、急速充電器整備に係る国の補助事業の予算額がピークの1/10以下まで削減されたことが大きく影響し、府内の年度ごとの設置基数も急減したため</p>
	<p>・タクシー、レンタカー及び運送事業者への電気自動車等の導入助成を実施します。 <導入支援台数 5台(28年度実績 0台)></p>		<p>導入支援台数 9台(180%)</p>
	<p>・宅配便配達をはじめとする物流システムの効率化によりCO2削減を図るため、「京都府スマート物流研究会(仮称)」を設置・運営するとともに、オープン型宅配ボックスの設置促進のための補助制度を創設します。 <設置箇所数 12箇所以上(29年度新規)>(再掲)</p>		<p>オープン型宅配ボックス設置箇所 39箇所(325%)(再掲)</p>
	<p>・荷主、物流事業者、燃料供給事業者等と連携して天然ガストラックの普及促進方策について意見交換をするとともに、環境フェスティバル等において環境性能を広くPRし、物流分野における天然ガストラックの普及を促進します。 <事業用天然ガストラックの登録台数 500台(28年度実績 365台)></p>		<p>・環境フェスティバルにおいて、トラック協会・燃料供給事業者との連携によるパネル展示、天然ガストラック展示、普及のための講演会実施 ・天然ガストラック導入の物流事業者から意見聴取 ・事業用天然ガストラック登録台数 334台(67%) 【未達成の要因・理由】ディーゼル車に比べ、車両が割高で、ガススタンドの設置数も少なく、車両導入が足踏み状態</p>
	<p>・燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて、関係事業者等と連携して、FCVの初期需要の喚起、水素ステーションの立地促進、規制見直しに係る国への要望、府民の理解促進等の取組を推進します。</p>		<p>・FCVの普及に向けて、水素ステーションの立地に必要な立地候補地の情報を市町村からとりまとめ、関係事業者等へ提供 ・燃料電池自動車「MIRAI」の寄贈を受け、これを活用した水素に関する普及啓発取組を推進</p>
<p>◆公営企業・流域下水道事業分野 公営企業及び流域下水道事業における再生可能エネルギー発電施設の効率的な稼働等により、地球温暖化対策を推進します。</p> <p>・公営企業及び流域下水道事業における水力、風力、消化ガス、太陽光、小水力の再生可能エネルギー発電施設を効率的に稼働し地球にやさしい電力を生み出しCO2削減に寄与します。 <CO2削減量 23千tCO2(28年度実績 約24.7千tCO2)> <発電量 15千世帯相当分(28年度実績 約16.1千世帯相当分)></p>		<p>・CO2排出量削減 約18,117t(79%) 公営企業 15,776tCO2 流域下水道 2,341tCO2 ・再エネ発電量 約11,830世帯分(79%) 公営企業 10,302世帯 流域下水道 1,528世帯 【未達成の要因・理由】 発電量の多くを占める水力発電では、無効放流の有効活用による発電量の増加に取り組んでいるものの、降雨量、流入量が少なかったこと、加えて発電停止を伴う大規模更新工事を実施したことから、目標のCO2削減量には至らなかった</p>	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
④	<p>・「京都府流域下水道における温室効果ガス排出抑制計画」に基づき、洛西浄化センター下水泥固形燃料化施設(H29供用開始)、洛南浄化センター、木津川上流浄化センターにおける消化ガス発電施設の運用などによりバイオマスエネルギーの利用をさらに進め、平成30年度の排出量原単位を25年度比で9%以上削減します。 平成29年度は、省エネルギー型設備の導入や効率的な運転管理をさらに進め、排出量原単位を削減するよう取組を強化します。 <温室効果ガス排出量原単位を基準年度(25年度)比 6.6%削減(28年度実績 6.5%削減)></p> <p>・太鼓山風力発電所について、発電所の安全性を確保するため、点検強化を行い安定した運転を継続するとともに、引き続き施設を開放し、海の京都DMO、地元市町等と十分に連携をとりながら、地元イベントとタイアップした環境学習や観光資源などの活用を図ります。</p>	△	<p>温室効果ガス排出量原単位 25年度比 4.4%削減(66%) ※排出量原単位=温室効果ガス排出量(tCO2)/処理水量(千m3) 【未達成の要因・理由】 消化タンクの修繕工事等により汚泥焼却量が増加したため、目標のCO2排出量原単位の削減にいたらなかった。</p> <p>・点検を強化(超音波探傷試験・ゆるみ)し、安定した運転を継続 ・施設公開(4/29~11/15) 延べ参加者418名 〔タイアップイベント等〕 ・いかり高原まつり(京丹後市) 200名 ・ノルディックウォーキング(伊根町) 16名 ・浦島エコローもりづくり(府漁協) 36名 ・その他 166名</p>
⑤	<p>◆気候変動の影響への適応の推進</p> <p>研究機関、市町村、環境団体等と連携しながら、府民参加による気候変動影響調査、先進地調査、気候変動の影響や適応策に係る普及啓発等を推進するとともに、調査結果等を踏まえ、京都府における適応策のあり方を定めます。</p>	○	<p>京都地方気象台などと連携しながら、気候変動の影響や適応策に係る普及啓発を推進するため府の組織としての課題を検討。京都府における適応策(及びそのモニタリング)のあり方に係る提案をとりまとめた</p>
2	自立分散型の新たなエネルギー社会の実現を目指す「環境・エネルギー総合戦略」を展開します。		
達成手段(数値目標)	再エネ倍増戦略		
①	<p>自立分散型の新たなエネルギー社会の実現を目指し、府内の再生可能エネルギーによる電力供給量を、2020年度までに対2014年度比で倍増(2014年度:11億kWh→2020年度:21億kWh)させるため、平成29年度は1億5千万kWhの導入を図ります。 <再生可能エネルギー年間導入量 1億5千万kWh(府内総電力需要の約1%)(28年度実績 0.8億kWh(府内総電力需要の0.5%)(推計値))></p> <p>[家庭向け] ・家庭での再生可能エネルギー普及拡大を図るため、市町村と連携して再エネ設備と蓄電池のセット導入を支援するとともに、府内の家電店や建築事業者を「京都再エネコンシェルジュ」として認証し、地域の中での活動を支援します。 <家庭向け自立型再生可能エネルギー設備支援件数 400件(28年度実績 299件)> <京都再エネコンシェルジュ認証件数 400人(28年度実績 145人)>(再掲)</p>	○	<p>※再生可能エネルギー年間導入量については国において集計中</p> <p>・設備支援件数 439件(110%) ・コンシェルジュ認証件数 130人(33%) ・認証した再エネコンシェルジュは、府内各地の環境イベント、リフォーム相談会等に出席、再エネ設備をPRするなど地域で積極的に活動 【未達成の要因・理由】 コンシェルジュの活動は着実に広がってきているが、関心がある事業者等へは一定周知が図れたこともあり、認定件数は延びなかったため(再掲)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
<p>[事業者向け] ・中小企業者等に対して自立型再エネアドバイザーを派遣し、関係団体とも連携し、自立型再生可能エネルギーシステムの導入を促進します。 <自立型再生可能エネルギーシステム導入支援件数 10件(28年度実績 6件)>(再掲)</p> <p>[再エネの理解促進・環境との調和] ・再生可能エネルギー設備の設置・運用・廃棄に係る手引を関係業界と協力し取りまとめ、市町村と連携して、地域や環境と調和した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>地域スマートエネルギーマネジメント推進戦略</p> <p>[府北部地域] 【エネルギーの地産地消】 ・府北部地域におけるエネルギーの地産地消に併せて、ICTを活用した人口減少社会を支える新たな住民サービス等を提供する「府北部地域エネルギー・サービス事業体」(京都版シュタットベルケ)の平成32年の事業開始に向けて、新規発電事業者の誘致を進めるとともに、事業参画企業の公募・決定の上、市町村と協働して、事業内容を確定し、ロードマップを明らかにします。(再掲)</p> <p>・再生可能エネルギー等を活用した京都舞鶴港のエコ・エネルギーポート化を推進するため、港湾・観光・環境分野にわたる総合的な計画を策定します。(再掲)</p> <p>・京都舞鶴港のクルーズ船客等に対するEV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)のレンタカー等を導入を支援することにより、京都舞鶴港のエコエネルギーポートとしての魅力を発信します。(再掲)</p> <p>・多様なエネルギー供給体制の確保、リダンダンシー(多重性)の確保、エネルギーインフラ整備を通じた地域経済の活性化等を図るため、京都舞鶴港での再エネ発電施設の整備を支援します。(再掲)</p> <p>① 【LNGインフラ整備】 ・広域ガスパイプラインの整備促進に向けて兵庫県と連携し、舞鶴～三田間での高速道路利用時のコスト試算等や沿線需要喚起等を行い、国の検討ルートへの提案を実現します。(再掲)</p>			<p>自立型再生可能エネルギーシステム導入支援件数16件(160%) (再掲)</p> <p>・関係業界と協力し手引を作成 ・事業者と協力し保守点検事業者データベースを構築</p>	
				<p>・参加事業者を公募し、関係市町と検討会を開催(5回) ・事業体の核となる小売電気事業の目的や基本スキーム、採算性を整理 ・事業体設立に向けた協議会の設立に合意 (再掲)</p>
				<p>検討会議の開催(3回)や事業者ヒアリングを実施するとともに、府民フォーラムや府民へのアンケートを実施し、京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープランを策定 (再掲)</p>
				<p>補助金を活用し、PHV3台、電動アシスト自転車2台を舞鶴市内の事業者が導入 (再掲)</p> <p>再エネ発電設備整備に対する補助制度を開始し、第1号の補助対象となる木質バイオマス発電所を指定(林ベニヤ産業(株) 6.8MW) (再掲)</p> <p>・国の施策及び予算に対する政策提案(6、11月) ・日本海連合と連携し国へ要望(6月) ・関西広域連合の予算編成等に対する提案(7、11月) ・北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会を開催(2回) ・国の外郭団体が高速道路のガス導管敷設に係る技術的検討結果を公表 ・技術的課題検討結果を基に、高速道路及び一般道に敷設した場合の費用を積算 (再掲)</p>

運営目標	達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
<p>・LNG受入基地、LNG発電所の誘致促進を図るため、事業主体となりうる関係企業等に対し、ヒアリング調査等を実施します。(再掲)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・整備主体となりうる関係企業へのヒアリングを実施 ・LNG基地及び火力発電所レイアウトのシミュレーションを実施 ・関係企業との勉強会を開催(再掲)
<p>【メタンハイドレート開発促進】 ・日本海側のメタンハイドレートについて、「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」とも連携し、その実用化に向けた取組を促進します。 <府民向けフォーラム、大学・事業者合同セミナーの開催 各1回(28年度実績 各1回)> (再掲)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・日本海連合と連携し国へ要望(6月) ・府民向けに啓発イベント(環境フェスティバル)を開催(12月) ・日本海連合と連携し日本海海洋資源フォーラムin鳥取を開催(2月) ・日本海連合と連携し啓発パンフレット及びチラシを作成(再掲)
<p>[府南部地域(南部スマートバレー形成の推進)] ・府南部地域において、産学公の連携により、再生可能エネルギー・未利用エネルギー由来の電気・熱・水素を、IoTや蓄エネ技術を活用して地域の農業、交通、学校等に効率的に供給する「自立分散・脱炭素型」のエネルギーシステムの構築に向けた計画を策定するとともに、産学公による推進組織を設置します。(再掲)</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・府南部地域における再生可能エネルギーを活用した地域PPS(電気小売事業)事業の実現可能性等について調査し、今後の取組の方向性を取りまとめた計画を策定済 ・京大農学研究科附属農場(木津川市)等と共に、農業、テクノロジー(ICT、IoT)、再エネなどの分野を超えた協調をめざすグリーンエネルギーファーム(GEF)産学共創パートナーシップを創設(再掲)
<p>・城陽市における分散型エネルギーインフラプロジェクトを進めるため、関係者・専門家によるエネルギー設備整備に係る関係者会議を設置し、事業化を推進します。(再掲)</p>		<p>先行整備地区である長池地区の整備状況等について関係部局と情報共有・調整中 【未達成の要因・理由】当該地区におけるプロジェクトは、用地買収、土地造成等に関する調整が行われている段階であるため(再掲)</p>
<p>・下水熱民間利用促進ネットワークにおいて、下水熱の賦存量や存在位置を図示した下水熱ポテンシャルマップやモデル事業者における施設整備等に向けた手法などの情報を共有するほか、下水熱民間利用の実現を目指します。 <箇所数 2箇所(29年度新規)> (再掲)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・下水熱民間利用促進ネットワークにおいて、下水熱ポテンシャルマップ及び施設整備に伴う手続についての情報共有を実施 ・下水熱民間利用の実現に向けて、事業者とともに検討中(1箇所) <p>【未達成の要因・理由】 その他1箇所は設備更新のタイミングが合わず事業者が導入を見合わせたため(再掲)</p>
<p>[水素エネルギー活用] ・有識者、関係企業等と連携し、食品廃棄物から水素を生成する技術の実用化(31年度)に向けて、28年度のFS調査(事業化可能性調査)結果に基づき、事業化に向け、事業計画の詳細設計を実施します。(再掲)</p>		<p>事業採算性が確認され、また、導入に関心を示した3者について、事業化計画を策定(再掲)</p>
<p>[EMS導入促進] ・京都産業EMS推進本部や京都産業エコ・エネルギー推進機構等と連携し、IoT等を活用しオール京都で省エネ化、CO2を削減します。【商工労働観光部と連携】</p>		<p>産業EMS導入や省エネ化に係る相談、診断、補助金などによる支援を実施(再掲)</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<p>・更なる省エネ・温暖化対策の強化に向けて、集合住宅向けのMEMS(マンション用エネルギー・マネジメントシステム)導入制度を新設します。 <EMS支援件数 家庭(HEMS) 200件、業務ビル(BEMS) 20件、工場(FEMS) 10件、集合住宅(MEMS) 3件(28年度実績 家庭(HEMS) 237件、業務ビル(BEMS) 8件、工場(FEMS) 9件、集合住宅(MEMS) (29年度新規))> <京-VER創出促進事業補助金支援件数 25件(28年度実績 17件)> (再掲)</p>		<p>産業EMS導入制度を総合的に展開 集合住宅向けMEMS導入制度を新設 EMS支援件数 ・家庭(HEMS) 256件(128%) ・業務ビル(BEMS) 4件(20%) ・工場(FEMS) 9件(90%) ・集合住宅(MEMS) 0件(0%) 京-VER創出促進事業補助金支援件数 35件(140%) 【未達成の要因・理由】 MEMSについては、事業者が導入しやすい制度設計に努め新設したが、事業期間が短かったこともあり実績はなかった。 BEMSについては、社内の生産設備や空調機器など既設設備の更新が優先されたこともあり低迷した。(再掲)</p>
3	<p>「脱炭素社会」の実現に向け、府内各地域において、府民の環境意識の向上や行動変容を促す取組を展開します。</p>		
達成手段 (数値目標)	<p>① 府内の学術・研究機関等と連携し、京都議定書誕生の地・京都から、地球温暖化問題等の解決に向けた提案・発信をします。</p> <p>・「もうひとつの京都」事業等と連携し、府内各地で環境啓発イベント(「京都府縦断“みんな、笑顔”リレー(仮称)」)を開催します。 <実施箇所数 府内4箇所以上(29年度新規)> (再掲)</p> <p>・「DO YOU KYOTO?」(環境に良いことをしていますか?)の答えとして、府民の環境配慮行動を「WE DO KYOTO!」(環境に良いことをしています)宣言として登録・発信します。 <登録件数 1,000件以上(29年度新規)> (再掲)</p> <p>・環境教育に関する様々な情報を提供するポータルサイトを運営し、府内の環境学習等に関する情報発信を強化します。 【教育委員会と連携】(再掲)</p> <p>・「KYOTO地球環境の殿堂」の推進を図ります。</p> <p>・「京都環境フェスティバル」、「京都環境文化学術フォーラム」等を開催します。 <来場者総数 3万人(28年度実績 約27,200人)></p> <p>・「京の環境を考えるポスターコンクール」、「夏休み省エネチャレンジ」等を実施します。 <応募者総数 3万人(28年度実績 40,504人)></p> <p>・けいはんなe2未来まなびパークを活用した環境学習を推進します。 <受入件数 210件(28年度実績 206件)></p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>市町村等と連携・協力し、啓発イベントを府内の北から南まで9ヶ所で開催(225%)(再掲)</p> <p>府民等を対象とした「WE DO KYOTO!」宣言運動を展開し、5,009件の宣言を登録(501%)(再掲)</p> <p>環境学習ポータルサイトを開設し、環境学習に関する情報を発信(再掲)</p> <p>「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式典を開催(2月) (殿堂入り者3名) 来場者数 約29,900人(99%) ・京都環境フェスティバル(12月) 約29,000人 ・京都環境文化学術フォーラム(2月) 約900人</p> <p>応募者数 40,159人(134%) ・京の環境を考えるポスターコンクール 757人 ・夏休み省エネチャレンジ 39,402人</p> <p>受入件数 204件(99%)</p>	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<p>・府内全市町村に複数名の地球温暖化防止活動推進員を配置し、啓発活動を実施します。 <推進員委嘱数 330名(28年度 実績299人)、全市町村に複数名配置、活動回数 2,300回(28年度実績 2,562回)>(再掲)</p> <p>・家庭ぐるみで省エネ普及を推進する「夏休み省エネチャレンジ」を実施します。 <エコ親子参加世帯数 15,500世帯(28年度実績 19,806世帯)></p>		<p>・委嘱数 331名(100%)(全市町村に複数名配置) ・活動回数 2,440回(106%)(再掲)</p> <p>エコ親子参加世帯数 19,701世帯(127%)(再掲)</p>
4	環境監視を強化し安心・安全な生活環境を実現します。		
達成手段 (数値目標)	<p>環境放射線モニタリング情報をホームページやデータ放送により24時間リアルタイムで発信するとともに、原子力災害発生時における放射線影響評価のため、高浜・大飯発電所のUPZ(約5~30km)圏内に大気中放射性物質濃度等の測定機器(大気モニタ・ヨウ素サンプラ)を設置し、災害時における住民の安全性向上を図ります。</p> <p>① <大気中の放射性物質の濃度を測定して拡散状況をリアルタイムで把握し、より安全性の高い住民避難体制を確立する大気モニタ設置予定台数 20台(29年度新規)></p> <p><大気中の放射性ヨウ素の濃度を詳細に測定し、事故後の被ばく評価に活用するヨウ素サンプラ設置予定台数 10台(29年度新規)></p>	◎	<p>HPやデータ放送を用いて、環境放射線測定値をリアルタイム発信</p> <p>効果的・効率的な配置を検討し、必要台数(18台)を設置</p> <p>効果的・効率的な配置を検討し、必要台数(9台)を設置</p>
	<p>② アスベスト建材の劣化による飛散を未然に防止するため、平成28年度に整備した、府有施設におけるレベル2建材使用に係る台帳を元に、保守状況を把握し適切に対応します。 ・庁内アスベスト対策推進会議事務局として、27年度の煙突調査で劣化が見られた煙突の安全性について、管理者による敷地境界大気調査により確認します。 ・29年度中に実施されるレベル2使用箇所の除去・改修等の結果をとりまとめ台帳を更新するなど、適切な台帳管理を実施します。</p>	○	<p>38施設中36施設で調査実施。異常なし(94.7%)</p> <p>29年度の除去・更新状況を随時、台帳に反映</p>
	<p>③ 青少年等を対象に実施している「身近な川の生物調査」について、ここ10年で最大規模となった参加団体数・参加者数を増やすとともに、保健環境研究所で開発中の学習ツールも活用して府民の環境保全意識の更なる高揚・定着を図ります。 <「身近な川の生物調査」参加者数 1,800人(28年度実績 1,758人)></p> <p>・継続参加顕彰制度を設ける等によりリピーター増加を図ります。 <28年度参加団体の継続参加率 70%(29年度新規)></p> <p>・調査参加者の地域の自然環境に対する理解をより深めるため、タブレット端末の活用等により府保健環境研究所に蓄積された水生生物データの調査現場での活用を図ります。</p>	○	<p>参加者数 1,576人(88%) 【未達成の要因・理由】 毎年多人数(約200人)で参加している団体が日程が合わず調査を実施しなかったため</p> <p>継続参加率 71%</p> <p>タブレット端末の活用(2件)</p>
	<p>④ 保健所や市町村の現場対応職員を対象に、大気・水質、放射線等に関する現地モニタリング技術や初期対応力(応急措置や再発防止指導など)のスキルアップを図ります。 <技術研修会開催数 5回以上、参加者数 100名、環境省研修参加者数 20名(28年度実績 技術研修会開催 7回、参加者数 136名、環境省研修参加 18名)></p>	◎	<p>・技術研修会の開催 7回(140%) ・参加者数 107名(107%) ・環境省研修参加 21名(105%)</p>
	<p>⑤ 環境アセスメントの制度をホームページにより府民に広く周知するとともに、事業者にもわかりやすい情報提供や指導をすることにより、京都府の環境を守ります。</p>	◎	<p>・制度説明や専門委員会開催概要など迅速、適正にホームページ等で周知 ・環境アセスメントの相談に対し技術的指導を実施</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
5	環境負荷が低減された持続可能な循環型社会を目指し、循環型社会形成計画の中間見直しに沿って、府民や事業者が取り組みやすい施策を展開します。		
達成手段 (数値目標)	① [スマート・センサーを活用したリサイクルの促進] 各産業廃棄物排出事業所の産業廃棄物量をセンサーでモニタリングし、効率的に回収することにより、リサイクルを促進する取り組みを実施します。	◎	企業6者の協力のもと、京都市内でモデル事業を実施し、リサイクル率の向上への寄与、CO2排出量削減の効果等を検証
	② [IoT技術を活用した下水汚泥等リサイクルの促進] 下水道汚泥等産業廃棄物の排出量とリサイクル業者の受入可能量をリアルタイムでマッチングさせ、リサイクルを促進するシステムの実現を目指し、マッチングシステムの具体的な機能構成を設計します。 ・上記①、②を進めるため、プロジェクトチーム(IoT分野)を設置。また、府内の建設混合廃棄物等のリサイクル促進策を具体化するため、プロジェクトチーム(建設混合廃棄物分野)も設置します。	◎	システム設計のための下水汚泥の排出及びリサイクル状況等について、FS調査を実施 有識者及び関係者を委員とするプロジェクトチーム(IoT分野、建設混合廃棄物分野)により、協議を進め、各事業を実施
	③ 先進的な市町村等の3R取組の輪が、府内市町村等に広がるよう、次の取組みを実行します。 ・全市町村で、市町村や関係事業者が連携して、廃小型家電リサイクルが実施できるよう、未実施市町村での取組開始を支援します。 <廃小型家電リサイクルの取組市町村数 24市町村(28年度実績 22市町村)> ・容器包装廃棄物の減量とライフスタイル見直しのきっかけとなるレジ袋の有料化等を、事業者との協定等により推進するため、市町村との協議組織を設置します。 ・身近なリサイクル製品の普及促進を図るために、平成32年度に全市町村でグリーン調達方針等が策定できるよう、未策定市町村の取組を支援します。	○	八幡市、井手町が新たに実施(24市町村で実施)(100%) 関係者と事前協議を実施 【未達成の要因・理由】 有料化に向けた協議組織の設置までは、至らなかった KGPN(旧京都グリーン購入ネットワーク)と、グリーン調達を普及するための市町村向け講習会を1回実施
	④ PCB廃棄物処理計画に基づき、PCB含有電気機器等の所有事業者に対して、処理計画の策定等を指導し、法定期限内に処理が完了するよう取り組みます。 ・府内PCB総ざらいを実施します。 ・府内PCB掘り起こし調査の継続実施をします。	◎	JESCOに処理委託できていない事業者に対し、JESCOと共同で説明会を2回開催 昨年度に引き続き、アンケートによる掘り起こし調査を実施。また、PCBが含有された安定器の使用が疑われる建物等について、建築年から掘り起こし調査の対象を絞るため、登記データ等を収集
	⑤ 産学公で構成する「京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」と連携して、コスト削減と両立出来るよう、3Rの取組を支援します。 ・「京都府産業廃棄物3R支援センター」と連携し、事業者の3Rの取組を積極的に支援するとともに、その成果や優良事例を幅広く事業者等に情報発信します。 <ゼロエミッション・アドバイザー派遣 60回(28年度実績 60回)> <リサイクル技術開発・施設整備・環境配慮製品等の販路開拓補助 5件(29年度新規)> <3R人材育成等支援のため講習会等の開催 講習会・専門家派遣等 10回(28年度実績 10回)> <さんばい3R体験アカデミー 3回(29年度新規)> <3Rカウンセラー講習会・研修会開催 2回(29年度新規)>	○	・ゼロエミッション・アドバイザー派遣 56回(93%) ・リサイクル技術開発・施設整備・環境配慮製品等の販路開拓補助 4件(80%) 【未達成の要因・理由】 5件を採択したが、うち1件が補助申請を見送り施設設置予定場所の耐震構造上の観点から年度内の施設設置を断念した ・3R人材育成等支援のため講習会等の開催 講習会・専門家派遣等 13回(130%) ・さんばい3R体験アカデミー 3回(100%) ・3Rカウンセラー講習会・研修会開催 2回(100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	年間を通じて府内全域をくまなくパトロールし、不法投棄等事案の撲滅に努めます。		
達成手段 (数値目標)	市町村や事業者等と一体となって不法投棄等の未然防止を強化するため、次の取組を実行します。 ・業界団体と連携した合同パトロールや街頭啓発を継続的に実施します。		6月の環境月間に関係団体との合同パトロール(府内4広域局管内)と街頭啓発(3広域局管内)を実施
	・不法投棄等や土砂条例違反案件に対してドローンを活用した効果的な監視を継続します。		本格運用に向けて飛行訓練を個別に実施したが、国土交通大臣の飛行承認の要件(10時間飛行実績)に到達したのは1名にとどまった 【未達成の要因・理由】 ドローンの故障等により十分な飛行実績が確保できなかったため
	・ドローンオペレータを3名以上養成するとともにドローンの追加整備を行い、ドローンを活用して不法投棄等事案の早期発見・早期対応を行う“ドローン戦隊ハッケンジャー”を編成します。		
	① ・暗視機能を有する監視カメラ(12台)を市町村や警察に貸し出して、不法投棄等の監視を強化します。	△	28年度より貸し出しを開始し、監視を強化(12台のうち8台程度は常に貸出中)、悪質事業者を継続監視中
	・行為者不明により撤去が進まない廃棄物について、地域住民、ボランティア、NPO、廃棄物処理業者、市町村等と連携し、不法投棄の再発・拡大の防止を進める「不法投棄やっつけ隊」を結成して廃棄物撤去活動等を実施します。 ＜不法投棄やっつけ隊による廃棄物撤去活動等 3カ所以上(28年度実績 1カ所)＞	△	廃棄物撤去活動等 2カ所(67%) ・久御山町古川で撤去活動(2tトラック1台分を撤去)を実施(11月) ・宇治田原町田原川で撤去活動(軽ダンプ3台分を撤去)を実施(3月) 【未達成の要因・理由】 他に1件相談があったが、ボランティアによる撤去活動が危険と判断されたため、実施を見合わせたため
不法投棄等事案の早期発見・早期対応のため、年間365日、府内全域でのきめ細かなパトロールを実施するとともに、関係機関と連携し、府県境での道路検問や空や海上からの効果的なパトロールを実施します。 ＜重要監視地点への監視回数 8,000回以上(28年度実績 8,386回)＞		重要監視地点への監視を実施 監視回数9,918回(124%)	
② <道路検問、スカイパトロール、海上パトロール 計10回(28年度実績 10回)＞		○ スカイパト1回、海上パト1回、合同検問7回で計9回(90%)	
<監視指導員による解体工事現場立入や産廃業者への集中監視 月1回以上(実績:月平均16回)＞		月3回以上実施	
監視指導員と職員が専従チーム(機動班スペシャルチーム)を組んで、事業所や不法投棄場所の立入検査を実施するとともに、違法行為発見時には厳正に対応し、原状回復に向けた指導を徹底します。 ＜事業所等への立入検査、調査回数 延べ10,000回以上(28年度実績 14,623回)＞		立入検査・調査回数 延べ15,516回(155%)	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	③ <新規発見した産業廃棄物不法投棄等の原状回復 100% (28年度実績 95.1%)>	△	新規発見149件、解決件数126件 (原状回復率85%) 【未達成の要因・理由】 指導に応じない悪質な事案や発覚した時点で相当な規模に発展した事案が増加し、解決に時間を要しているため
7	京都丹波高原国定公園を核とした「森の京都」づくりに資する自然環境保全と府民の利活用を促進します。		
達成手段 (数値目標)	① 「京都丹波高原国定公園」の拠点となるビジターセンターや環境に配慮した超小型モビリティを整備するとともに、京都大学や地元市町等と連携し、芦生原生林等地域の魅力を活かしたコンテンツ開発を行うなど、自然保護と体感型観光を両立するワイズユース(賢明な利用)を実現します。 ・風を感じる新体感の観光を実現するために、環境に配慮した超小型モビリティ(2人乗電気自動車)等を整備します。 <整備台数 5台(29年度新規)> ・地域の自然や文化を音声・動画で紹介する外国語にも対応したアプリを整備します。 ・森の京都DMOと連携した体験・交流型観光商品の開発・販売による、体感型観光を実現します。【企画理事との連携】 <体験・交流型旅行商品・体験プログラムの販売 100件(29年度新規)> ・「京都丹波高原国定公園」をはじめとする地域の魅力を発信する、観光ガイド育成及びガイド付きツアーを催行します。【企画理事との連携】 <ガイド育成50人、ガイド付きツアー50件(29年度新規)> ・京都丹波広域基幹林道を活かしたトレイルランニング大会を開催します。【南丹広域振興局との連携】 ・利用者の利便性向上を図るため、国定公園区域の案内板やトイレ等の整備を実施します。 <サイン 1基、トイレ1棟(28年度実績 サイン2基)> ・ビジターセンターを京都丹波高原国定公園の発信の場とするための協議会を設立します。	△	・ビジターセンター整備完了(3月) ・超小型モビリティ導入完了(3台) ・ビジターセンターの展示内容について、芦生研究林を紹介する等京大との連携実現 ・地元市町及び府とで国定公園協議会を設立し、連携を実現 ・当面、整備台数3台に変更し、導入済 【未達成の要因・理由】 地方創生交付金を京都府と南丹市の共同事業として申請したが、南丹市分が不採択(府は採択)となったため、事業規模を見直したものの ・多言語アプリを整備済 着地型旅行商品等の販売数 52件(52%) 【未達成の要因・理由】 旅行商品等の販売が、6月に旅行業免許(2種)を取得した後、9月以降にスタートしたため ○ガイド育成 0人(0%)、ガイド付きツアー 9件(18%) 【未達成の要因・理由】 ガイド団体等の実態把握に時間を要したため。30年度以降、各団体と連携したガイド育成等に取り組んでいく予定 ・京都丹波ネイチャー・ラン開催(11月) (ルート等:府立大学大野演習林~丹波広域基幹林道、大野ダム公園) サイン1基、トイレ1棟 整備工事完了 ・地元市町及び府で国定公園協議会を設立 ・府、南丹市、美山DMOでビジターセンター運営協議会を設立

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	② 京都丹波高原国定公園の自然環境保全を進める取組を実施します。 ・京都大学等と連携し、芦生の森のシカ柵設置後のモニタリングを実施し、下層植生を保全し、芦生の景観を守ります。	◎	・京大がシカ柵設置後のモニタリングを実施 ・京大とH30年度以降の取組内容について協議実施 ・京大との協議を踏まえ、植生回復検討委員会を開催
8	丹後天橋立大江山国定公園、山陰海岸ジオパーク、丹後海と星の見える丘公園において「海の京都」づくりの多彩な取組を展開します。		
達成手段 (数値目標)	山陰海岸ジオパークの日本ジオパーク更新審査を受け、再認定を実現します。	△	再認定済(条件付き:事務局体制強化の検討)
	① ・ジオパーク及び国定公園の環境保全を図りながら、魅力を発信し、利用者の利便性向上を図るため、遊歩道等の改修を実施します。 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会として、ガイド育成のための外国人対応研修を実施します。 <参加者数 30人(29年度新規)>		○ 一部工事において積雪のため繰越しを実施 研修会を実施(10月) 参加人数 39人(130%)
	② 丹後海と星の見える丘公園を多様な団体との連携で環境教育の拠点として魅力造成します。 ・開設後10年以上の時を重ね、更に充実した事業実現を目指し、アールブリュット展等、多様な団体と連携し利用者に魅力を発信します。 <入園者 43,000人(28年度実績 39,618人)> <宿泊者 2,700人(28年度実績 2,198人)>		△ アールブリュット展(9/16~24)、アースデイ丹後(4/22・23)開催 ・入園者 39,750人(92%) ・宿泊者 2,123人(79%) 【未達成の要因・理由】 台風等天候不順の影響等もあり、家族利用は増えたものの、団体・学校利用が伸び悩んだため
・多彩な環境学習プログラムの実施による参加者の拡大を図ります。 <環境学習プログラムの参加者数 9,500人(28年度実績 6,596人)>	△ 環境学習プログラム参加者 7,089人(75%) 【未達成の要因・理由】 家族参加は増えたものの、学校利用が減少したため		
9	地域の貴重で優れた自然環境を保全・再生し、多様な自然・生態系を次代へと継承します。		
達成手段 (数値目標)	① 府内の優れた自然環境を保全するため、NPOや地域団体等と連携する「自然環境保全京都府ネットワーク」による交流会や観察会、意見交換会等を実施します。 <観察会等の開催回数 3回(29年度新規)>	○	観察会等の開催 5回実施(166%) ・観察会(4月) ・意見交換3回(5月・7月・9月) ・博物館視察(9月) ・レットデータブック勉強会(1月) ・総会、意見交換会(3月)
	啓発活動により府民の生物多様性保全への意識を醸成する事業を実施するとともに、生物多様性を保全していくための計画を策定します。 ・生物多様性の保全とその構成要素の持続可能な利用を進めるための、生物多様性地域戦略を策定します。		○ 京都府生物多様性地域戦略の策定(3月)
	② ・環境保全を担う次世代を育成するために、教育機関と連携し、子ども達を対象とする自然観察会を実施します。 <参加者数 30人(29年度新規)>		○ ・倉梯小学校(舞鶴市)5年生 90人 ・峰山小学校(京丹後市)6年生 21人 ・石川小学校(与謝野町)4年生 22人 合計133人(443%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の大切さを府民にやさしく伝える人材のレベルアップを図ります。 ＜研修受講者数 50人(28年度実績 50人)＞ 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然観察指導員研修会(12月) 受講者数 49人(98%)
	<ul style="list-style-type: none"> 絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例に基づく希少野生生物の保全及び生息生育環境の回復を図ります。 ・地元NPO等住民協働による保全団体登録数増加に向けた取組を推進します。 ＜新規団体登録団体数 1団体(29年度新規)＞ 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規登録団体 1団体(100%) (対象種:カスミサンショウウオ(亀岡市))
	<ul style="list-style-type: none"> ・ナラ枯れ被害が大きい南部の歴史的な自然環境保全地域においてナラ枯れ防除対策を強化します。 ＜トラップ設置 2箇所(28年度実績 2箇所)＞ 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 八幡市及び木津川市の2箇所防除を実施(100%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元のNPOや市と協働し、生態調査や監視等を通じて、アユモドキ保全の取組を推進します。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ NPO活動への補助金による支援や救出作戦等への参加
<ul style="list-style-type: none"> ③ 	<ul style="list-style-type: none"> ・アユモドキ生息地を保全するためにナショナルトラスト(地域住民をはじめ、国・府・市が一体となった自然環境保全)の手法を導入します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境省、府、市で「アユモドキ協働保全ビジョン」の策定を進めている 【未達成の要因・理由】 調査等による科学的知見の集積やラバーダム等の整備が今後進む中で、中長期的な保全のあり方や農業の継続、都市公園構想なども踏まえた内容に充実するとともに、国や府、市が持つ会議体や住民の合意を得るプロセスを丁寧に踏むこととしたため 	
<ul style="list-style-type: none"> ④ 	<ul style="list-style-type: none"> 地域固有の生態系を守るため学識経験者の指導を得て侵略的外来生物の効果的な防除を実施します。 ・外来ハンドブック作成に向け、外来種の専門家チームにより防除に不可欠な情報を整理し分類群ごとの追加調査の実施及び個票の作成をします。 ・アライグマ、ヌートリアの広域防除の継続や京都市と協働して鴨川ヌートリア防除を実施します。 ・個体数の低減が進んできたアルゼンチンアリについて、住民及び企業、京都市等の関係機関と協働し、新たな防除方法による根絶を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・ヒアリの緊急防除を実施(10月) ・外来ハンドブックの掲載情報を得るため、府内の実態調査を実施し、個票を作成 【未達成の要因・理由】 種により、一部データが揃わなかったため ○ 餌やり防止啓発等の防除を実施 ○ 液剤による面的防除の併用により生息地が分断化し、根絶に向かっている 	
10	府営水道では、安心・安全な水道水を安定供給するため、施設の老朽化対策・耐震化を重点的に実施するとともに、水道水の品質管理の強化など、安全かつ強靱な体制の確保に取り組みます。		
達成手段(数値目標)	<ul style="list-style-type: none"> ① 宇治系送水管路の更新・耐震化については、平成34年度の完成を目指して最優先で実施しており、引き続き宇治市街地区間の工事を集中的に進めるとともに、新たに久御山接続区間の工事に着手。 また、宇治浄水場のろ過池機械設備の更新及び木津浄水場の自家発電設備、薬品注入設備の更新を完成させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・宇治市街地区間工事中、久御山接続区間工事着手済 ◎ ・宇治浄水場ろ過池機械設備工事完成 ・木津浄水場自家発電設備・薬品注入設備更新工事完成

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<p>② 水源から給水栓(分水点)までの一体的な水道水の品質管理(水源・浄水・送水・水質管理)の取組を定めた水安全計画を適切に運用することで、信頼性の高い水道水の供給を実現。また、受水市町と連携した事故対応訓練等の実施により危機管理の強化を図ります。</p> <p>③ 日常的に起こりうる水質異常(かび臭等)・濁水はもとより地震・事故などが発生した場合や受水市町の施設において事故等が発生した場合においても、3浄水場接続による広域水運用によりバックアップ給水を行うなど、影響を最小限に止め安定した給水を継続します。 また、広域水運用に加えて、より強固なバックアップ体制を構築するため、府営水道と受水市町が連携・協力して、リスクマネジメントの観点に立った取組を進めます。 加えて、事故時の緊急用資機材の情報共有や相互融通について、受水市町と連携し、協力体制を確立します。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・水安全計画に基づき一体的な水道水の品質管理を実施するとともに、推進検討会を開催し実施状況の検証を実施 ・全受水市町と合同で府営水道事故等対応訓練(11月)
11	安心・安全な水道水を安定供給するため、コスト削減とリスクマネジメントのバランスがとれた、府営水道の効率的な運営を推進します。		
達成手段(数値目標)	<p>① 概ね10年後(平成34年)を見通した府営水道の取組の方向性を示す「京都府営水道ビジョン」(平成25年3月策定)について、情勢の変化等に柔軟に対応し取組を着実に推進していくため、今年度中に改訂します。 また、府民負担の軽減に向け、受水市町と連携し、業務の共同化に関する取組を促進するほか、府営水道と受水市町双方の適正な施設規模への見直し等についての取組を推進します。</p> <p>② 更なる府営水の利用を目指し、府営水道の安定給水体制を確保する取組等について、広く府民に理解してもらうため、受水市町と協力をしながら、受水市町広報誌の活用など、積極的に広報活動を展開します。</p> <p>③ 「京都府営水道経営レポート」で示された取組を着実に実施するとともに、水資源機構の高利率の割賦負担金の繰上償還により利息の軽減を図るなど、経費の削減に努めます。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・3月に府営水道ビジョンを改訂 ・昨年度から開催している業務の共同化に関する勉強会を実施。共同化による費用対効果を検討 ・適正な施設規模の検討を進めるにあたり、受水市町水道事業の現況を調査
		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・受水市町への協力依頼の結果、広報誌等への掲載5市町、イベントでのPR1市 ・府庁2号館にPRパネルを展示
		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・繰上償還実施(1,049百万円) ・京都府営水道事業経営審議会(10月)において検証結果を報告するとともに、これを踏まえ取組を継続
12	工業用水道の安全かつ強靱な体制を確保するため、老朽化対策・耐震化を着実に実施するとともに、経営基盤の強化を図ります。		
達成手段(数値目標)	<p>① 現在の経営状況及び今後の事業運営の見直しや課題を示す「経営レポート」を作成します。これを基に必要な老朽化対策・耐震化事業を着実に進めていくための収支計画・事業計画を策定。また、現行の料金水準の見直しを行うなど、将来にわたり健全な事業運営を図ります。</p> <p>② 取水施設の耐震化の実施により、取水から場内施設までの耐震化を完成させるとともに、老朽化が進む長田野向け送水管路のうち、地震時に液状化に伴う被害が懸念される区間の工事を完成させます。</p> <p>③ 受水企業と連携した工業用水道に係る事故対応訓練等の実施により危機管理を強化します。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営レポート」を作成(4月)し、これを基に「経営レポート別冊」として投資・財政計画をとりまとめ(3月) ・H30年4月から料金を改定(2月定例会において条例可決)
		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・取水から場内施設までの耐震化完了 ・長田野向け送水管路(液状化懸念区間)工事完成
		◎	<ul style="list-style-type: none"> ・受水企業(11事業所)、綾部市と合同で工業用水道事故等対応訓練実施(11月)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
13	上下水道の安定的な事業継続を図るため、産学公が連携したネットワークの活用や職員の育成・確保の取組を強化します。		
達成手段 (数値目標)	<p>① 有資格者の退職や下水道事業の公営企業会計導入等に対応するため、各種研修の受研や有資格者の育成を図る等、事務・技術職員の育成・確保の取組を強化します。公営企業会計導入に向け、会計・経理事務の専門的知識の習得を推進するとともに、有資格者の退職に対応するため、電気主任技術者等の資格取得を推進します。</p> <p>② 「京都府水循環プラットフォーム」を活用し、有識者や上下水道事業者との連携、研修会等の拡大等により、危機管理や運営のあり方等の共通の課題解決に向けた取組をさらに推進します。また、事業開始から3年が経過したことを踏まえ、登録有識者や市町村への聴き取り及びアンケート調査を通じ、プラットフォームの活性化に向け、運用の充実を図ります。</p> <p>③ 下水道施設の維持管理の効率化などに関し、府が課題解決のため設定したテーマや民間企業が提案するテーマについて、下水道施設や材料の提供により、研究機関や民間企業と共同した実証実験を進めるとともに、職員の技術力向上を図ります。</p>	○	<p><上水> ・電気主任技術者の資格取得支援制度による支援を実施(1人)</p> <p><下水> ・職員による研修、現地見学等を実施 ・計画的な各種研修の受研 ・技術系資格取得のための補助制度利用(2人)</p> <p>○ ・水循環プラットフォーム通信発行(月1回) ・大阪広域水道企業団・村野浄水場の現地見学会の開催(8月) ・登録者等を対象としたアンケート調査等を実施</p> <p>◎ ・民間提案型共同研究を完了(1件) ・公募型共同研究を完了(1件)</p>
14	流域下水道事業の安定的・効率的な運営に係る取組を推進します。		
達成手段 (数値目標)	<p>① 流域下水道事業の経営の透明化と基盤の強化を図るため、現有資産の評価や会計システム構築など、公営企業会計の平成31年度適用に向けた取組を推進します。</p> <p>② 「京都の流域下水道・長寿・循環再生プラン」に基づき、流域下水道浄化センターの施設及び幹線管渠について長寿命化や効率的な改築更新、耐震対策を進めます。また、4流域中、2流域で下水道ストックマネジメント計画を策定します。</p> <p>③ 流域下水道事業継続計画に基づき、市町とともに、大規模地震を想定した事故対応訓練を消防機関とも連携強化して実施するなど危機管理の強化を図ります。</p>	◎	<p>◎ 現有資産評価及び会計システム構築完成</p> <p>◎ ◎ ・洛西浄化センター中央監視制御設備、焼却炉等設備の改築更新工事中 ・桂川右岸、宮津湾の2流域のストックマネジメント計画策定完了</p> <p>◎ ◎ ・安否確認訓練の実施(9月) ・地震防災訓練の実施(1月)</p>
15	「流す対策」と「貯める対策」を組み合わせた総合的な浸水対策を実施します。		
達成手段 (数値目標)	<p>① 桂川右岸地域の浸水被害を軽減することを目的に整備を進めている「いろは呑龍トンネル」南幹線のシールドトンネル工事の進捗を図り、概ね到達地点(北幹線合流地点)まで掘進します。また、洛西浄化センター場内に新設する呑龍ポンプ場(仮称)の建設に着手します。</p> <p>② 福知山市の下水道浸水被害軽減総合事業を促進するとともに、舞鶴市高野川流域における総合治水対策など、市町村の下水道(雨水)事業に計画立案段階から参画し、排水ポンプ場や管渠・水路の整備を促進します。</p>	○	<p>◎ ◎ ・シールドトンネルは到達済 ・呑龍ポンプ場土木工事契約済</p> <p>◎ ◎ ・福知山段畑ポンプ場、舞鶴市の下水道(雨水)事業計画について、総合的な治水対策協議会を踏まえた内容となるよう助言、指導し、事業計画や都市計画を決定</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<p>③ 府民ぐるみで「貯める」取組を進めるために雨水貯留槽(愛称:マイクロ呑龍)を設置する府民への助成を市町村と連携して行い、1,000基以上の設置を目指します。また、設置効果をPRする新たなYou-Tubeによる情報発信とともに、各市町や関係団体とも連携してSNSでの発信など戦略的な広報活動を展開します。 <雨水貯留槽の設置 1,000基以上(28年度実績 539基)></p>	△	<p>雨水貯留槽の設置 347基(35%) (主なPR) ・府民だより(6月号) ・you tube動画公開 ・ラジオ(KBS、α-station) ・物販店、住宅展示場チラシ配布 ・小学生向けチラシ配布 ・市町村HPに府作成動画リンクの連携 ・マンガ作成、配付 【未達成の要因・理由】 府民に対する広報がまだまだ十分でないため</p>
16	市町村水道が将来にわたって安心安全な水を安定的に供給できるよう支援します。		
達成手段 (数値目標)	<p>① [京都水道グランドデザイン(仮称)の策定] 人口減少や施設の老朽化、水道技術者の減少等が進む中、厳しい事業環境にある市町村水道について、将来にわたり安心・安全な水を提供できるよう、市町村との意見交換も行いながら、府域全体の水道事業の将来展望を示す「京都水道グランドデザイン(仮称)」のH30年度中の策定に向け、中間案をとりまとめます。 また、市町村水道の基盤強化に向けた支援策については、京都市との連携を図りながら取組を推進します。</p>	○	<p>有識者等からなる検討委員会や市町村を対象とした担当者会議など以下の会議を重ねつつ、「京都水道グランドデザイン(仮称)」の中間案をとりまとめ ・京都水道グランドデザイン検討委員会(4月、8月、3月) ・京都水道グランドデザイン検討委員会ワーキング(7月、10月、11月) ・市町村水道担当課長会議(4月) ・市町村をメンバーとした圏域会議(7/18~7/24、10/17~10/27)及びテーマ別会議(6/30~7/6)</p> <p>京都市とは、連携しての支援策について意見交換を実施するとともに、水道水質検査技術研修を合同で実施</p>
	<p>② [生活基盤施設耐震化等交付金の活用] 市町村の水道施設整備に対する財政支援として、「生活基盤施設耐震化等交付金」及び「ふるさとの水確保対策事業」を実施します。 「生活基盤施設耐震化等交付金」については、市町村の実情、執行実績、事業効果等に応じて効率的かつ効果的に、また公平・公正に、本交付金を交付し、市町村の事業が一層進捗するよう運用を行います。 また、「ふるさとの水確保対策事業費」により、水道未普及地域の解消や平成31年度末が期限である水道事業の統合整備を促進し、経営基盤の脆弱な市町村簡易水道の財政を支援します。</p>	◎	<p>・H29年度生活基盤施設耐震化等交付金をもとに、府内6市町及び府営水道を対象に公平・公正に補助金を交付決定(882,960千円) ・H29年度ふるさとの水確保対策事業費補助金(統合整備、水道未普及地域解消、災害復旧)を府内10市町に交付決定(179,438千円) ・水道事業の統合整備は、H29年度以降も事業を行っている4市町のうち、2市町がH29年度中に事業完了、残る2市も31年度までの事業完了を予定、未普及地域の解消についても、現在事業を行っている1地区については、H29年度中に事業完了 ・府独自の「生活基盤施設耐震化等交付金事業評価に関する意見聴取委員会」を設置、外部有識者の意見を聴取し、H28年度終了事業を評価</p>

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
17	下水道、浄化槽など地域の実情に応じた水洗化の取組とともに、施設の適切な維持管理を行うためのストックマネジメントの取組を推進します。		
達成手段 (数値目標)	① 「水洗化総合計画2015」に基づき、市町村の実施する下水道事業・浄化槽事業を促進し、平成28年度から平成32年度までの5年間で未普及人口を36千人減らし、希望する府民がだれでも水洗化できるようにします。 ＜水洗化未普及人口の減 7,000人(28年度実績 8,312人(見込))＞	○	— 水洗化総合計画に基づく進捗目標について各市町との会議において情報共有 (水洗化未普及人口の減については精査中)
	② 汚水量の増加に対応するため、木津川上流流域下水道木津川上流浄化センターの水処理施設の増設、下狛幹線の管渠工事を進めます。また、木津川流域下水道洛南浄化センターの水処理施設増設に着手します。		◎ ・木津川上流浄化センター増設工事、下狛幹線管渠工事完了 ・洛南浄化センター水処理施設増設関連工事着手
	③ 下水道施設の老朽化の進展に対応するためのストックマネジメントの取組が府内の各市町で進むよう、取組体制が脆弱な市町においてストックマネジメント計画策定に対する伴走支援を実施します。 ＜支援市町村数 2市町(29年度新規)＞		◎ ・市町のストックマネジメントの取組が進むよう伴走支援を実施 支援市町村数 4市 (第1弾)宇治田原町と和束町のストックマネジメント計画策定 (第2弾)綾部市と木津川市の伴走支援を開始し、木津川市はストックマネジメント計画策定 ・全市町を対象とした説明会を開催(7月)
18	電気事業の安定的・効率的な運営を推進します。		
達成手段 (数値目標)	① 太鼓山風力発電所について、発電所の安全性を確保するため、点検強化を行い安定した運転を継続するとともに、引き続き施設を開放し、海の京都DMO、地元市町等と十分に連携をとりながら、地元イベントとタイアップした環境学習や観光資源などの活用を図ります。(再掲)	◎	◎ ・点検を強化(超音波探傷試験・ゆるみ)し、安定した運転を継続 ・施設公開(4/29～11/15) 延べ参加者418名 〔タイアップイベント等〕 ・いかり高原まつり(京丹後市) 200名 ・ノルディックウォーキング(伊根町) 16名 ・浦島エコローもりづくり(府漁協) 36名 ・その他 166名
	② 平成33年11月で設計耐用年限を迎える太鼓山風力発電所について、その後の新たな展開について、民間事業者を活用するなどの具体化に向けた取組を推進します。		◎ ・民間事業者を交えた検討会を実施(3回)。検討結果を基に、太鼓山周辺における新たな風力発電事業の実現に向けた企画提案を募集し、事業実施予定者を決定(3月)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
19	バイオマスである下水道汚泥の資源・エネルギー利用を進めます。		
達成手段 (数値目標)	① 「京都府流域下水道における温室効果ガス排出抑制計画」に基づき、洛西浄化センター下水泥固形燃料化施設(H29供用開始)、洛南浄化センター、木津川上流浄化センターにおける消化ガス発電施設の運用などによりバイオマスエネルギーの利用をさらに進め、平成30年度の排出量原単位を25年度比で9%以上削減します。 平成29年度は、省エネルギー型設備の導入や効率的な運転管理をさらに進め、排出量原単位を削減するよう取組を強化します。 <温室効果ガス排出量原単位を基準年度(25年度)比 6.6%削減(28年度実績 6.5%削減)>(再掲)	△	△ 温室効果ガス排出量原単位 25年度比 4.4%削減(66%) ※排出量原単位=温室効果ガス排出量(tCO2)/ 処理水量(千m3) 【未達成の要因・理由】 消化タンクの修繕工事等により汚泥焼却量が増加したため、目標のCO2排出量原単位の削減にいたらなかった。

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	3	16%
概ね達成「○」(達成手段の◎が2/3以上)	12	63%
未達成「△」(達成手段の◎が2/3未満)	4	21%
計(運営目標数)	19	100%

【達成手段(数値目標)の達成区分】
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)